

認定権者記載欄		

様式第5－（イ－①）

中 小 企 業 信 用 保 険 法 第 2 条 第 5 項 第 5 号
の 規 定 に よ る 認 定 申 請 書 （ イ ー ① ）

令和 年 月 日

市川三郷町長 殿

（申請者） 所在地（事業所）

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（売上高の減少・販売数量の減少）（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

B－A

B ×100

減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 円（注3）

（ 年 月 ～ 年 月 ）

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 円（注3）

（ 年 月 ～ 年 月 ）

市産発第 ー 号

上記のとおり相違ないことを認定する。

令和 年 月 日

信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

（認定者）

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2） 「売上高の減少」「販売数量の減少」のどちらかを選択する。

（注3） 企業全体の売上高等を記載。

（注4） 事業の減少状況の月売上高が確認できる資料を添付してください。

（留意事項）

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長から認定を受けた後、30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申し込みを行う必要があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号
の規定による認定申請書（イー①）別紙

令和 年 月 日

市川三郷町長 殿

（申請者）住所

商号及び氏名

電話番号

㊞

印は法人の方は代表取締役印、個人の方は個人印

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高）

業 種 名（※1）	最 近 1 年 間 の 売 上 高	構 成 比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全 体 の 売 上	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表2：最近3ヶ月間の売上高等について【A】）

企業全体の最近3か月の売上高	円
----------------	---

【A】

（表3：最近3か月の前年同期の売上高について【B】）

企業全体の最近3か月の前年同期の売上高	円
---------------------	---

【B】

（最近3か月の企業全体の売上高の減少率について）

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \%$$

（証明者）※証明は、担当税理士等とする。

住 所

氏 名

㊞

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要になります。